

18 航空宇宙産業の振興について

(財務省、文部科学省、内閣官房、経済産業省、国土交通省、(独)宇宙航空研究開発機構)

【内容】

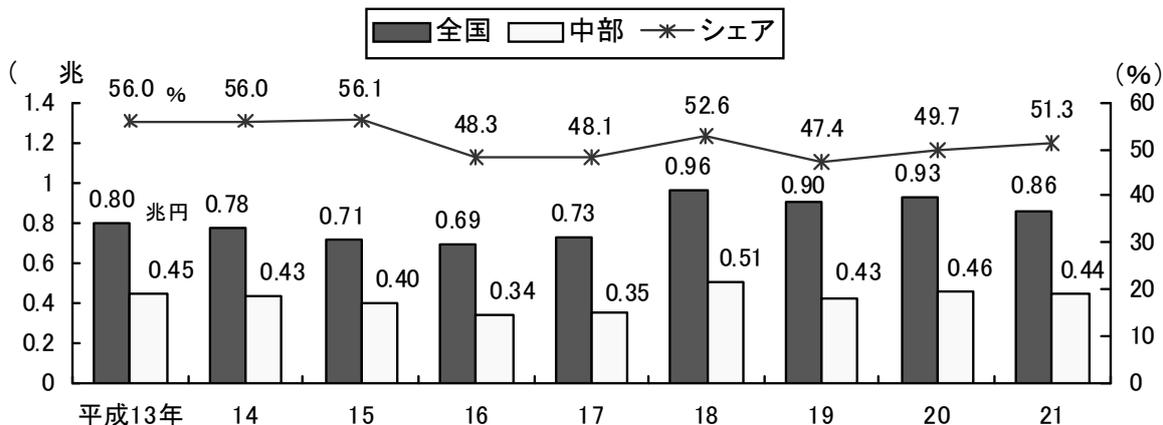
- (1) 本県が県営名古屋空港隣接地に整備を進めている「航空機に関する研究開発施設」を(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の新たな実験・研究開発の事業拠点として、その利活用を進めるとともに、更なる機能の充実を図るほか、開発企業等との連携体制の強化や、航空宇宙産業等との産学官連携に向けた取組を推進すること。
- (2) 国家プロジェクトとして進められる次世代環境航空機の研究開発への一層の支援及び円滑な型式証明取得に向けた支援を図ること。
また、政府専用機としての採用やトップセールスを含めた諸外国への販売促進など、需要拡大のための国内外への普及策の推進を図ること。
- (3) 企業立地促進法に基づき、広域で取り組む、人材養成、海外販路開拓、新規参入促進などの広域的人材養成等支援事業及び広域的産業集積活性化支援事業への支援を継続すること。

(背景)

- 本県を中心とする中部地域は、航空宇宙産業の厚い集積があり、国際共同プロジェクトによるボーイング機やH-II Bロケットの機体部品の開発などが行われている。
航空宇宙産業は広範な産業分野の高度化を先導する重要な産業であることから、本県では、航空宇宙産業を次世代産業の一つと位置付け、平成21年3月に策定した「愛知県航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成や中小企業への技術移転など、その振興を重点的に図っているところである。
- 平成21年6月にJAXAは、本県が平成23年度の供用開始を目指して整備を進めている「航空機に関する研究開発施設」への入居と、県営名古屋空港を拠点の飛行実験場として利活用することを決定したが、今後、産業界の求める実験・研究開発機能のさらなる集積・拡大が期待される。
- 国産ジェット旅客機(MR J)は平成24年の初飛行を目指して開発が進められており、財政的な支援に加えて、型式証明の円滑な取得のための検査体制の充実を図っていく必要がある。あわせて、事業の成功には国内外の需要拡大を図ることが重要であり、新幹線などと同じく、国をあげたトップセールスの実施など、販売促進を強力に支援していく必要がある。
- また、本県、岐阜県及び三重県は、航空宇宙産業の更なる集積と高度化を目指して平成22年2月に策定した「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化ビジョン」のもと、企業立地促進法に基づく広域事業に取り組んでいる。

(参 考)

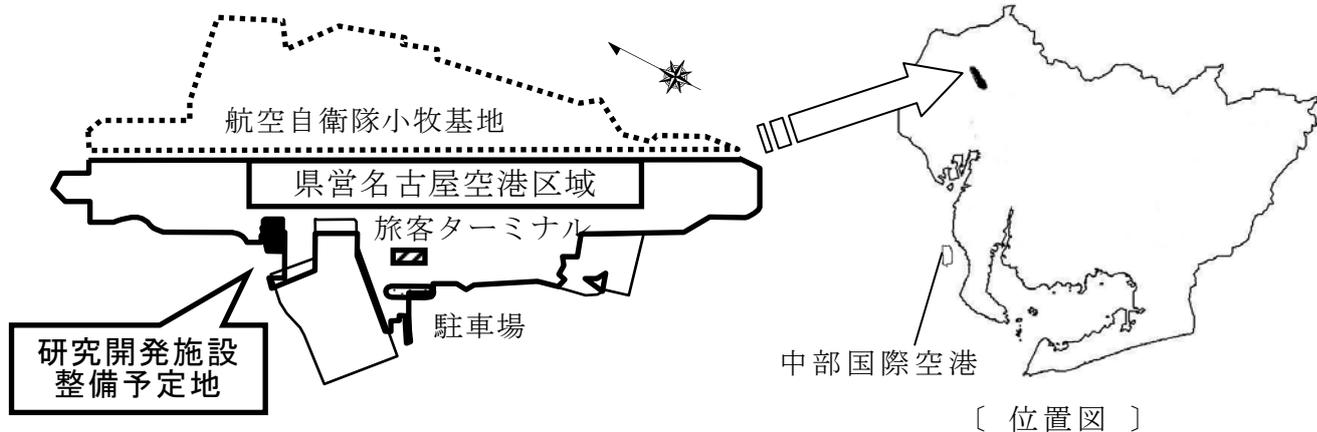
1 航空機・部品の生産額及びシェア



出典：経済産業省「生産動態統計」
中部経済産業局「東海・北陸経済情報年報」「主要製品生産実績」

2 航空機に関する研究開発施設

〔 県営名古屋空港周辺図 〕



航空機に関する研究開発施設
〔イメージパース〕

3 次世代環境航空機



完成予想図 (三菱航空機㈱提供)